Asset Management One

償還 運用報告書（全体版）

第10期<償還日2018年10月31日>

新光インド・インフラ株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2008年７月31日から2018年10月31日まで。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	以下の投資信託証券を通じて、主としてインドのインフラ関連企業の株式に実質的に投資を行います。 モーリシャス籍外国投資法人 ＴＡＴＡ・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建） 内国証券投資信託（親投資信託） 国内短期公社債マザーファンド受益証券
	国内短期公社債マザーファンド	本邦通貨建ての公社債。
組入制限	当ファンド	投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	国内短期公社債マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいておりました「新光インド・インフラ株式ファンド」は、去る2018年10月31日をもちまして満期償還となりましたので、ここに第10期の運用状況とともに設定以来の運用経過をお知らせいたします。

ご愛顧誠にありがとうございました。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ＳＥＮＳＥＸ指数		投資信託証券組入比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(円換算)	期中騰落率			
	円 銭	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
6 期（2014年10月31日）	10,887	800	66.4	163.66	43.9	93.1	0.8	654
7 期（2015年11月 2 日）	11,768	800	15.4	167.50	2.3	93.9	1.0	619
8 期（2016年10月31日）	11,168	0	△ 5.1	147.19	△12.1	94.0	0.5	499
9 期（2017年10月31日）	12,828	1,750	30.5	195.81	33.0	95.6	－	474
（償還時） 10期（2018年10月31日）	(償還価額) 10,054.20	－	△21.6	177.18	△ 9.5	－	－	332

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。
※債券組入比率は実質比率を記載しております。
※ＳＥＮＳＥＸ指数（円換算）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
※同指数は、ＳＥＮＳＥＸ指数をアセットマネジメントOneが円換算し、2006年５月18日を100として指数化したものです。
※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ＳＥＮＳＥＸ指数		投資信託証券組入比率	債券組入比率
		騰落率	(円換算)	騰落率		
(期首)	円 銭	%	ポイント	%	%	%
2017年10月31日	12,828	－	195.81	－	95.6	－
11月末	13,287	3.6	198.53	1.4	94.6	－
12月末	13,948	8.7	202.54	3.4	96.1	－
2018年 1 月末	13,717	6.9	209.40	6.9	95.5	－
2 月末	12,638	△ 1.5	193.02	△1.4	95.8	－
3 月末	11,760	△ 8.3	183.66	△6.2	96.3	－
4 月末	12,149	△ 5.3	191.01	△2.5	96.0	－
5 月末	11,653	△ 9.2	189.97	△3.0	95.5	－
6 月末	10,784	△15.9	191.43	△2.2	96.1	－
7 月末	11,093	△13.5	204.20	4.3	96.8	－
8 月末	11,186	△12.8	205.29	4.8	95.7	－
9 月末	10,147	△20.9	193.73	△1.1	28.7	－
（償還時） 2018年10月31日	(償還価額) 10,054.20	△21.6	177.18	△9.5	－	－

※騰落率は期首比。

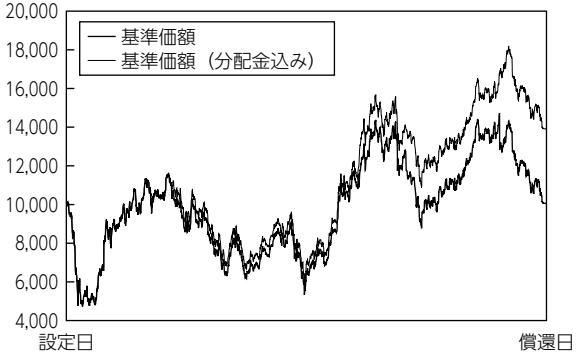
○設定以来の運用概況　（2008年７月31日～2018年10月31日）

１．当ファンドの特色

当ファンドは主としてインドのインフラ関連企業の株式に実質的な投資を行います。モーリシャス籍のＴＡＴＡ・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）（以下、ＴＩＩＦといいます。）と国内籍の国内短期公社債マザーファンド受益証券（以下、マザーファンドといいます。）に投資し、中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行うファンド・オブ・ファンズです。

２．設定時から前期（第１期から第９期）までの運用経過

基準価額の推移



※基準価額（分配金込み）は、設定来の分配金（累計）を単純に加算しています。

基準価額の主な変動要因

インド・ルピーは対円で下落したものの、インドのインフラ関連企業の株価が大きく上昇したため、設定日10,000円でスタートした基準価額は16,678円（第１期～第９期の分配金込み）に上昇して第９期末を迎えました。

投資環境

●株式市場

2008年の世界的な金融危機や2009年１月に明らかになったソフトウェア会社大手のサティヤム・コンピュータ・サービスの不正会計問題などを受けて、インド株式市場は2009年３月上旬にかけて大きく下落しました。実体経済の悪化を受け、インド政府とＲＢＩ（インド準備銀行）は間接税の引き下げやインフラ整備などの景気刺激策や段階的な利下げを実施しました。世界的に経済環境の改善が見られ、インドにおいても同年４月から５月に行われた下院総選挙でＩＮＣ（国民会議派）率いる与党連合が圧勝し、安定政権が発足すると、インド株式市場は急騰しました。その後、ＲＢＩによる金融引き締めに対する警戒感や欧州の債務問題などを受けて一時的に調整する場面が見られたものの、良好なインド経

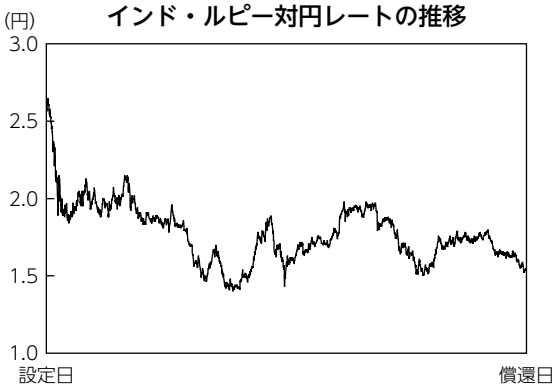
済指標の発表や欧米の超低金利政策の継続を背景に海外投資家からの資金流入が増加したため、2010年11月上旬にかけて上昇基調となりました。インド政府は第12次５ヵ年計画（2012年４月～2017年３月）において、インフラ整備に前の５年間の投資額の２倍に当たる１兆ドルを投じることを発表しました。2011年12月中旬にかけては、インド国内のインフレ懸念とそれに伴う利上げの継続、欧州の債務問題の再燃、世界的な景気減速懸念などを背景に下落しました。インドの景気減速懸念に加え、インフレの落ち着きを受けてＲＢＩによる利下げ期待が高まると、インド株式市場は上昇基調に転じました。例年を下回るモンスーン期の降雨量を受けてインフレへの影響が懸念され一時的に下落する場面が見られたものの、世界的な金融緩和政策期待が強まったことやインド政府が外資の出資規制の緩和などの構造改革を打ち出したことが好感され、2013年１月下旬にかけて上昇しました。その後しばらくはもみ合う展開となりました。ＲＢＩによる利下げやインド政府による構造改革への期待から上昇する場面が見られた一方で、米国の量的緩和の縮小観測や欧州の債務問題、インド・ルピー安などが相場の重しとなりました。同年９月にＲＢＩの新総裁に就任したラグラム・ラジャン氏がインド・ルピー支援策を打ち出したことでインド・ルピーが対米ドルで上昇すると、株式市場は上昇に転じました。その後も、2014年４－５月に行われた下院総選挙でナレンドラ・モディ氏率いるＢＪＰ（インド人民党）が圧勝し、モディ政権による構造改革への期待が高まったほか、インフレの落ち着きを受けて2015年１月にＲＢＩが利下げを行ったため、2015年１月下旬にかけて上昇しました。モディ氏は州首相を務めたグジャラート州で電力事情を改善させるなどインフラ整備に実績があることから、特にインフラ関連企業は大きく上昇しました。2016年２月中旬にかけては、ＧＳＴ（物品・サービス税）や土地収用法改正などの重要法案の国会承認の先送り、世界的な景気減速懸念、原油価格の急落などを背景とした世界的な株安などを受け、上昇幅を縮めました。その後は、モディ政権による高額紙幣の廃止発表や米国大統領選挙後の米国長期金利の上昇を受けて一時的に大きく下落する場面が見られたものの、破産・倒産法やＧＳＴ導入に向けた憲法改正案などの重要な法案がインドの国会で可決されたほか、財政健全化と景気の双方に配慮した連邦政府予算案や国営銀行に対する資本注入及び大規模な道路建設計画などがインド政府から発表されたため、第９期末にかけて上昇基調となりました。

ＳＥＮＳＥＸ指数（インド）の推移

●為替市場

世界的な金融危機を受け、2009年１月下旬にかけてインド・ルピーは対円で大きく下落しました。その後世界的な景気回復に加え、インド国内における安定政権の発足、財政赤字の削減が明確に示された2010／2011年度予算案の発表などを受けてインド・ルピーは下落幅を縮めたものの、欧州の債務問題などが嫌気され、上値の重い展開となりました。欧州の債務問題が一段と深刻化し、世界的に景気減速懸念が強まると、再び下落基調となりました。米国の量的緩和の縮小観測から米国長期金利が上昇したため2013年５月中旬から８月下旬にかけて一時的に大きく下落する場面が見られたものの、日銀による追加の金融緩和や大胆な金融緩和を求める安倍政権の発足、ラグラム・ラジャンＲＢＩ総裁就任後のインド・ルピー支援策などにより、2012年９月中旬から2014年12月上旬にかけて上昇しました。しばらくもみ合う展開が続き、2015年８月中旬から2016年８月中旬にかけては中国の景気減速懸念を背景とした世界的な株安や英国のＥＵ離脱決定などを受けて下落しました。その後、米国のトランプ政権による大型減税やインド政府による構造改革への期待からリスク選好の動きが強まり、第９期末にかけて下落幅を縮めました。

インド・ルピー対円レートの推移



●国内短期金融市場

短期金融市場において、国庫短期証券３ヵ月利回りは低下基調となりました。日銀が2013年に「量的・質的金融緩和」を導入すると、同利回りは一段と低下しました。日銀が国庫短期証券買い入れオペでマイナス金利での買い入れを行ったため、2014年９月以降はマイナス利回りとなりました。2016年１月の日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されるとマイナス幅は一段と拡大しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

主としてモーリシャス籍のＴＩＩＦに投資し、中期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。国内短期公社債マザーファンドを通じて国内の公社債に実質的に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。当期を通じてＴＩＩＦの投資配分は概ね高位を維持しました。

●ＴＡＴＡ・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）

ＴＡＴＡ・オフショア・インディア・インフラストラクチャー・スキーム受益証券（インド・ルピー建て）（以下、ＴＯＩＩＳといいます。）を通じて、成長力と適正な投資価値を有するインフラストラクチャー・セクターの企業の株式または株式関連証券に投資し、中期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。ＴＯＩＩＳでは優秀な経営陣を有する大型株を中心に投資を行い、良好な業績が期待される中型株などを合わせて組み入れました。

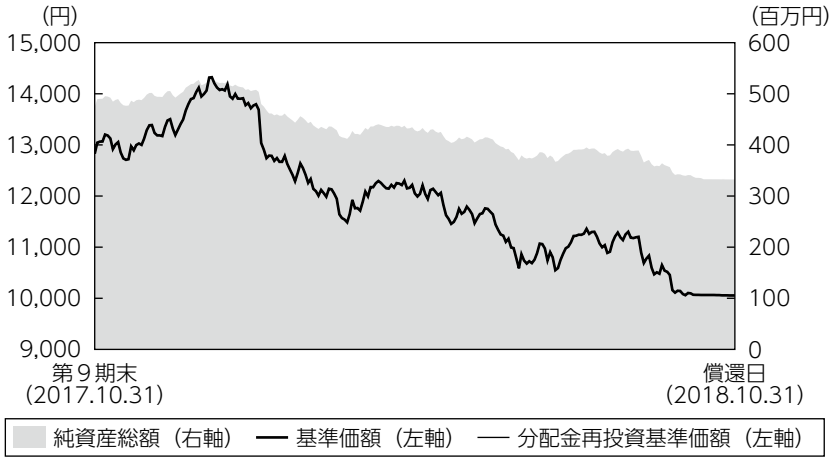
●国内短期公社債マザーファンド

流動性や信用力を勘案し、残存１年以内の短期公社債で運用を行いましたが、日銀によるマイナス金利の導入以降はファンドにとって損失の発生が明らかなマイナス利回りの債券の組み入れを行わず、債券組入比率は低位またはゼロとしました。

３．当期（第10期）の運用経過

運用経過の説明

基準価額等の推移



第10期首：　12,828円
償　還　日：10,054円20銭
（既払分配金－円）
騰　落　率：　△21.6%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示してあります。
（注５）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは主としてインドのインフラ関連企業の株式に実質的な投資を行います。モーリシャス籍のＴＡＴＡ・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）（以下、ＴＩＩＦといいます。）と国内籍の国内短期公社債マザーファンド受益証券（以下、マザーファンドといいます。）に投資し、中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行うファンド・オブ・ファンズです。

インドのインフラ関連企業の株価が下落し、インド・ルピーが対円で下落したため、第10期首に12,828円でスタートした基準価額は10,054円20銭に下落して償還日を迎えました。

投資環境

●株式市場

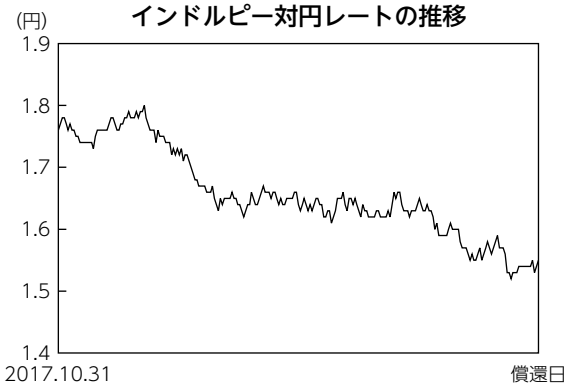
グジャラート州の州議会選挙における与党ＢＪＰ（インド人民党）の勝利や良好なインド経済指標の発表、ＧＳＴ（物品・サービス税）審議会による一部製品やサービスの税率引き下げなどを背景に2018年１月下旬にかけてインド株式市場は上昇しました。しかし、米国の長期金利の上昇や同国の通商政策に対する不透明感の高まりから３月下旬にかけて上昇幅を縮めました。また、2018／2019年度（2018年４月～2019年３月）のインド政府の予算案に上場株式などに対する長期キャピタルゲイン課税の導入が盛り込まれたことやインドの国営銀行大手Punjab National Bankの不正取引が明らかになったことなども相場の重しとなりました。８月下旬にかけては、インドの景気や個別企業の企業業績に対して明るい見通しが広がったことや、６月上旬のＲＢＩ（インド準備銀行）の金融政策委員会で利上げが行われたものの、政策スタンスが中立に据え置かれたことなどを好感し、概ね上昇基調となりました。しかし、この間原油価格の上昇やインド・ルピー安、米中貿易摩擦などの悪影響が懸念されると、セクターによってまちまちの動きとなり、インフラ関連企業の株価は相対的にパフォーマンスが劣後しました。その後は、米国長期金利の上昇やインド・ルピー安の一段の進行、ノンバンク大手のインフラストラクチャー・リーシング＆ファイナンシャル・サービシズの債務不履行などを受けて軟調な展開となりました。

ＳＥＮＳＥＸ指数（インド）の推移

●為替市場

2018年１月上旬にかけては米国の税制改革に対する期待やＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測などを背景に円が対米ドルで大きく下落したため、インド・ルピーは対円で上昇しました。また、良好なインド経済指標の発表やグジャラート州の州議会選挙における与党の勝利なども上昇の一因となりました。しかし、米国の長期金利の上昇によりインドを含む新興国から投資資金の流出懸念が強まったことに加え、米国の保護主義的な通商政策を受けてリスク回避の動きが強まると、一転して下落基調となりました。

インドルピー対円レートの推移



●国内短期金融市場

マネタリーベース、日銀保有の長期国債残高をそれぞれ増加させる金融緩和政策が続いており、国債を中心に低金利で推移しました。その結果、国庫短期証券３ヵ月利回りはマイナス水準で推移しました。

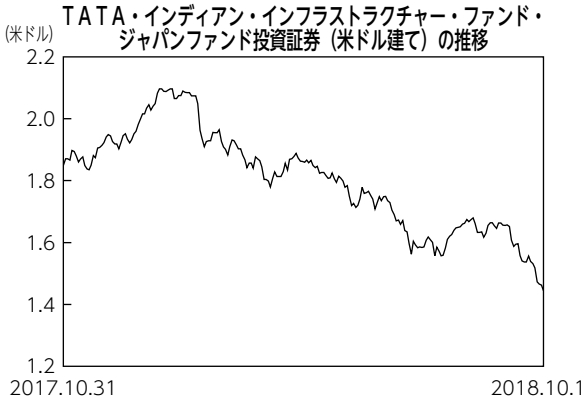
ポートフォリオについて

●当ファンド

主としてモーリシャス籍のＴＩＩＦに投資し、中期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。当期を通じてＴＩＩＦの投資配分は概ね高位を維持しました。2018年９月下旬以降は償還に向けて、ＴＩＩＦと国内短期公社債マザーファンドを売却しました。

●ＴＡＴＡ・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）

ＴＡＴＡ・オフショア・インディア・インフラストラクチャー・スキーム受益証券（インド・ルピー建て）（以下、ＴＯＩＩＳといいます。）を通じて、成長力と適正な投資価値を有するインフラストラクチャー・セクターの企業の株式または株式関連証券に投資し、中期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。ＴＯＩＩＳでは優秀な経営陣を有する大型株を中心に投資を行い、良好な業績が期待される中型株などを合わせて組み入れました。セクター別では、建設計画管理セクターの組み入れを増やしたほか、輸送業や石油、金融セクターを新たに組み入れました。一方で、工業製品や銀行、セメントセクターの組み入れを減らしました。2018年９月下旬以降は償還に向けて、保有株を売却しました。



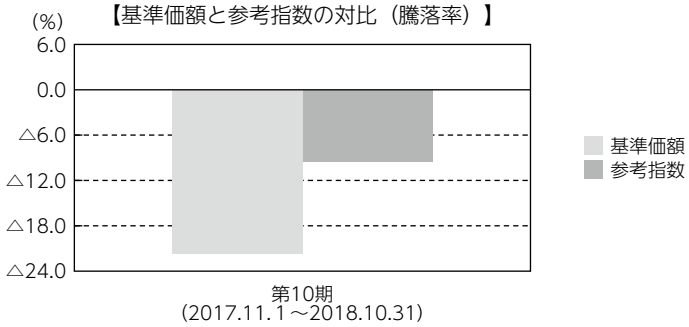
●国内短期公社債マザーファンド

日銀によるマイナス金利の導入以降はファンドにとって損失の発生が明らかなマイナス利回りの債券の組み入れは行わず、債券組入比率はゼロとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比（騰落率）】



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

償還にあたって

2008年７月31日に当ファンドを設定して以来、長い間当ファンドをご愛顧くださり、誠にありがとうございました。厚く御礼申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

項目	当期 (2017年11月１日～2018年10月31日)		項目の概要
	金額	比率	
(ａ) 信託報酬	176円	1.458%	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,099円です。
(投信会社)	(81)	(0.670)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(89)	(0.734)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ) その他費用	20	0.166	(ｂ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(20)	(0.161)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	196	1.624	

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第４位を四捨五入してあります。
（注４）各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

○売買及び取引の状況 (2017年11月1日～2018年10月31日)

投資信託証券

銘柄			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	米ドル建モーリシャス	TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド	口 －	千米ドル －	口 2,167,272	千米ドル 3,205

※金額は受渡代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
国内短期公社債マザーファンド	千口 －	千円 －	千口 5,006	千円 5,044

○利害関係人との取引状況等 (2017年11月1日～2018年10月31日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2018年10月31日現在)

2018年10月31日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	期首（前期末）
	口数
TATA・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド	口 2,167,272
合計	2,167,272

親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）
	口数
	千口
国内短期公社債マザーファンド	5,006

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2018年10月31日現在）

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	335,224	100.0
投資信託財産総額	335,224	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 （2018年10月31日現在）

項目	償還時
(A) 資産	**335,224,320円**
コール・ローン等	335,224,320
(B) 負債	**2,811,973**
未払信託報酬	2,811,193
未払利息	780
(C) 純資産総額(A-B)	**332,412,347**
元本	330,620,525
償還差益金	1,791,822
(D) 受益権総口数	**330,620,525口**
1万口当たり償還価額(C/D)	**10,054円20銭**

○損益の状況 （2017年11月1日～2018年10月31日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**△ 25,090円**
その他収益金	2,477
支払利息	△ 27,567
(B) 有価証券売買損益	**△84,908,759**
売買益	5,445,277
売買損	△90,354,036
(C) 信託報酬等	**△ 6,956,059**
(D) 当期損益金(A+B+C)	**△91,889,908**
(E) 前期繰越損益金	**79,377,879**
(F) 追加信託差損益金	**14,303,851**
(配当等相当額)	(9,618,126)
(売買損益相当額)	(4,685,725)
償還差益金(D+E+F)	**1,791,822**

・**信託報酬等**には、消費税相当額を含めて表示しております。
・**追加信託差損益金**とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項
・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
　期首元本額　369,788,401円
　期中追加設定元本額　8,276,552円
　期中一部解約元本額　47,444,428円
・分配金の計算過程
　当ファンドは、信託約款に基づき、当計算期間末をもって償還されるため、該当事項はありません。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2008年７月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年10月31日		資産総額	335,224,320円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,811,973円
				純資産総額	332,412,347円
受益権口数	5,677,581,000口	330,620,525口	△5,346,960,475口	受益権口数	330,620,525口
元本額	5,677,581,000円	330,620,525円	△5,346,960,475円	１万口当たり償還金	10,054円20銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	１万口当たり分配金	
				金額	分配率
第１期	2,738,518,629円	2,469,204,076円	9,017円	0円	0.0%
第２期	1,550,572,247	1,600,313,821	10,321	500	5.0
第３期	1,330,547,672	1,019,963,745	7,666	0	0.0
第４期	1,028,218,752	775,064,135	7,538	0	0.0
第５期	819,505,163	575,661,000	7,024	0	0.0
第６期	600,726,409	654,035,542	10,887	800	8.0
第７期	526,141,727	619,168,858	11,768	800	8.0
第８期	447,718,623	499,997,922	11,168	0	0.0
第９期	369,788,401	474,371,267	12,828	1,750	17.5

○償還金のお知らせ

１万口当たり償還金（税込み）	10,054円20銭

１．償還金のお支払いは、償還日から起算して５営業日までに開始いたします。
２．償還金が個別元本を上回る金額に対して、源泉税が徴収されます。

ＴＡＴＡ・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド投資証券

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形　　態	モーリシャス籍外国投資法人／米ドル建投資証券
運　用　方　針	「ＴＡＴＡ・オフショア・インディア・インフラストラクチャー・スキーム」（インド籍外国投資信託。以下、「スキーム」といいます。）への投資を通じて、中長期的な値上り益の獲得を目指します。
主な投資制限	以下の証券にのみ投資します。 インドの証券取引所上場または上場予定もしくは非上場の企業の株式、社債、ワラント インドのユニット・トラストを含む国内投資信託が発行するユニット 政府証券 インドの証券取引所で取引される派生商品 コマーシャル・ペーパー
信　託　期　間	無期限
決　　算　　日	毎年３月31日
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.60％（上限）で投資顧問会社に支払われます。 投資顧問会社は、当該報酬から管理事務代行会社および保管受託銀行ならびにスキームの保管受託銀行に対する報酬を支払います。
関　係　法　人	投資顧問会社：ＴＡＴＡ アセット マネジメント（モーリシャス）プライベート リミテッド 管理事務代行会社：アペックス ファンド サービシーズ（モーリシャス）リミテッド 保管受託銀行：スタンダード チャータード バンク（モーリシャス）リミテッド

(1) 純損益およびその他の包括利益計算書

「ＴＡＴＡ・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド」は「ＴＡＴＡ・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド」の１クラスとなっております。

2017年３月31日終了年度

	2017年度 米ドル
収益	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利益／（損失）純額	1,203,829
費用	
投資顧問報酬	26,181
銀行手数料	975
費用合計	27,156
税引前利益／（損失）	1,176,673
税金	－
優先株主に帰属する純資産の増加／（減少）額	1,176,673

（インターナショナル　フィナンシャル　サービシズ　リミテッド提供の監査報告書より作成しております。）

(2) ＴＡＴＡ・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンドの実質株式組入銘柄

「ＴＡＴＡ・インディアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジャパンファンド」は「ＴＡＴＡ・オフショア・インディア・インフラストラクチャー・スキーム」を通じて投資を行っております。

（2017年３月31日現在）

	銘柄名	業種名	金額（千米ドル）
1	Ultratech Cement Ltd.	セメント	349
2	Shree Cement Ltd.	セメント	302
3	The Ramco Cements Ltd.	セメント	262
4	Sadbhav Engineering Ltd.	建設計画管理	260
5	HDFC Bank Ltd.	銀行	240
6	Grindwell Norton Ltd.	工業製品	235
7	Cummins India Ltd.	工業製品	216
8	Finolex Cables Ltd.	工業製品	199
9	Yes Bank Ltd.	銀行	197
10	Gujarat State Petronet Ltd.	ガス	186
11	Larsen & Toubro Ltd.	建設計画管理	170
12	Power Grid Corporation Of India Ltd.	電力	167
13	AIA Engineering Ltd.	工業製品	147
14	Adani Ports and Special Economic Zone Ltd.	輸送業	144
15	NBCC India Ltd.	建設	139
16	Thermax Ltd.	産業資本財	134
17	ICICI Bank Ltd.	銀行	128
18	NCC Ltd.	建設計画管理	119
19	Inox Leisure Ltd.	メディア＆娯楽	106
20	ABB India Ltd.	産業資本財	102
21	Sadbhav Infrastructure Project Ltd.	建設計画管理	93
22	Kalpataru Power Transmission Ltd.	電力	84
23	Container Corporation Of India Ltd.	輸送業	74
24	Fag Bearings (I) Ltd.	工業製品	70
25	Engineers India Ltd.	建設計画管理	67
26	Torrent Power Ltd.	電力	57
27	Ingersoll Rand (India) Ltd.	工業製品	46

（ＴＡＴＡ アセット マネジメント（モーリシャス）プライベート リミテッド提供のデータより作成しております。）

国内短期公社債マザーファンド

第10期　運 用 報 告 書

（決算日　2018年10月31日）

『**国内短期公社債マザーファンド**』は、去る2018年10月31日に第10期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主として本邦通貨建ての公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近３期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
8 期（2016年10月31日）	10,089	0.00	49.4	－	693
9 期（2017年10月31日）	10,084	△0.05	－	－	690
10期（2018年10月31日）	10,075	△0.09	－	－	171

※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。
※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

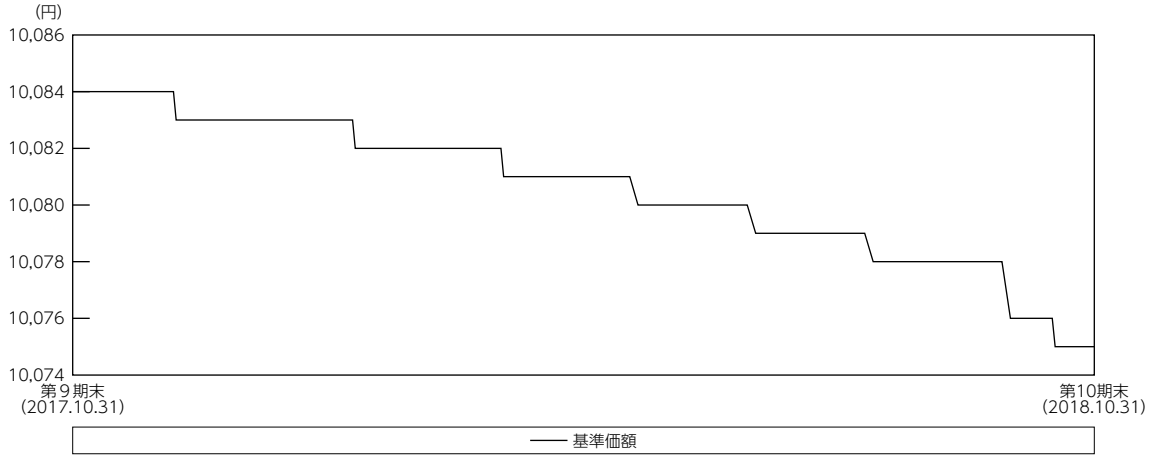
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
（期首）	円	%	%	%
2017年10月31日	10,084	－	－	－
11月末	10,084	0.00	－	－
12月末	10,083	△0.01	－	－
2018年 1 月末	10,083	△0.01	－	－
2 月末	10,082	△0.02	－	－
3 月末	10,082	△0.02	－	－
4 月末	10,081	△0.03	－	－
5 月末	10,080	△0.04	－	－
6 月末	10,080	△0.04	－	－
7 月末	10,079	△0.05	－	－
8 月末	10,078	△0.06	－	－
9 月末	10,078	△0.06	－	－
（期末）				
2018年10月31日	10,075	△0.09	－	－

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保をはかることを目的として、安定運用を行います。

基準価額はマイナス金利の影響もあり、期首10,084円から10,075円まで下落して期末を迎えました。

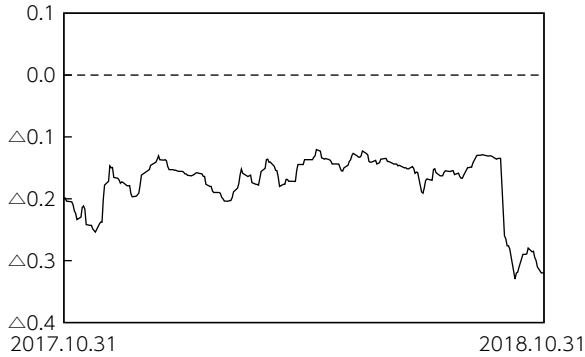
投資環境

●国内債券市場

当期間の残存１年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。日銀は黒田総裁の第２期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けています。また、2018年７月の日銀政策決定会合において、長期金利を０％程度に誘導する目標自体は維持しつつ、変動幅の上限を0.2％程度まで容認する金融政策の調整を行いました。発表直後は、一時的にボラティリティが高まる場面もありましたが、イールドカーブは全体的に狭いレンジでの動きに留まっています。

一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、０％前後の利回りに張り付いた状態になっています。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月利回りの推移



※国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

ポートフォリオについて

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指した運用を行いましたが、ファンドにとって損失の発生が明らかなマイナス利回りの債券の組み入れを行わず、期末時点での債券の組み入れはありません。

ベンチマークとの差異について

本邦通貨建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。よって、グラフは掲載しておりません。

今後の運用方針

引き続き残存１年以内の公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

○１万口当たりの費用明細 （2017年11月１日～2018年10月31日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況 （2017年11月１日～2018年10月31日）

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等 （2017年11月１日～2018年10月31日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 （2018年10月31日現在）

2018年10月31日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成 （2018年10月31日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	171,690	100.0
投資信託財産総額	171,690	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月31日現在)

項目	当期末
(A) 資産	**171,690,534円**
コール・ローン等	171,690,534
(B) 負債	**399**
未払利息	399
(C) 純資産総額(A-B)	**171,690,135**
元本	170,408,938
次期繰越損益金	1,281,197
(D) 受益権総口数	**170,408,938口**
1万口当たり基準価額(C/D)	**10,075円**

○損益の状況 (2017年11月1日～2018年10月31日)

項目	当期
(A) 受取利息等収益	**△ 480,697円**
支払利息	△ 480,697
(B) 当期利益(A)	**△ 480,697**
(C) 前期繰越損益金	**5,762,097**
(D) 追加信託差損益金	**221,270**
(E) 解約差損益金	**△4,221,473**
(F) 計 (B+C+D+E)	**1,281,197**
次期繰越損益金(F)	**1,281,197**

・**追加信託差損益金**とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
・**解約差損益金**とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上（下）回って支払うため損（益）金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	684,750,889円
期中追加設定元本額	26,778,730円
期中一部解約元本額	541,120,681円
期末元本の内訳	
ハイブリッド証券ファンド円コース	27,208,015円
ハイブリッド証券ファンド米ドルコース	3,391,713円
ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース	4,489,701円
ハイブリッド証券ファンドブラジルレアルコース	16,175,679円
ハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコース	2,324,574円
ハイブリッド証券ファンドインドルピーコース	2,228,133円
ハイブリッド証券ファンド中国元コース	1,130,574円
ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース	236,700円
ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース	8,032,854円
ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース	1,090,474円
ハイブリッド証券ファンド円コース（年２回決算型）	297,384円
ハイブリッド証券ファンドブラジルレアルコース（年２回決算型）	49,318円
ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド	93,263,072円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド円コース	1,392,481円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド米ドルコース	298,389円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド豪ドルコース	1,193,555円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンドブラジルレアルコース	6,365,626円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンドメキシコペソコース	99,207円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンドトルコリラコース	99,207円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンドマネープールファンド	943,105円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド（年１回決算型）	99,177円
合計	170,408,938円